

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 多良間村農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,147ha	0ha	0.00%
課 題	原野化している土地の遊休農地としてカウントするか検討課題である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積			
	目標案設定の考え方: 不在地主の特定と直接面談による意向調査の実施			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月	8人	10月～12月
	調査方法	村内全農地を調査。原野化している土地の遊休地にするか判断する。		
遊休農地への指導	実施時期1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計		0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	7月～9月	8人	10月～12月
		調査方法	村内全農地を調査。原野化している土地の遊休地にするか判断する。	
	遊休農地への指導	実施時期:1月～3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	324戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	28経営	法人	団体
	農業生産法人数	2法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足及び村外・県外に土地所有者が多いため、地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 また、担い手への農地の利用集積を図る必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	5経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方:再認定の促進		
活動計画案	・関係機関や団体と連携し、担い手育成のための説明会を開催し、認定農業者制度周知や普及を行う意欲のある農業者の情報収集を行い認定の推進活動を実施(通年)		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
			計 0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
			計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	5経営	0法人	0団体
活動計画	・関係機関や団体と連携し、担い手育成のための説明会を開催し、認定農業者制度の周知や普及を行う意欲のある農業者の情報収集を行い認定の推進活動を実施(通年)		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,147ha	183.7ha
課 題	円滑化団体と連携して利用集積を推進する。不在村地主の農地が多く、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 5ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	7月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 11月 不在村地主との直接面談を実施し、利用権設定を促進する。 11月 円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5ha
活動計画	7月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 11月 不在村地主との直接面談を実施し、利用権設定を促進する。 11月 円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,147ha	0ha	0%
課 題	農地転用に対する農地法の認識が浅い。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	農地転用許可制度の啓発活動を実施する。(7月)

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 件 2 件 計 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用 0ha
活動計画	農地転用許可制度の啓発活動を実施する。(7月)